

輪島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

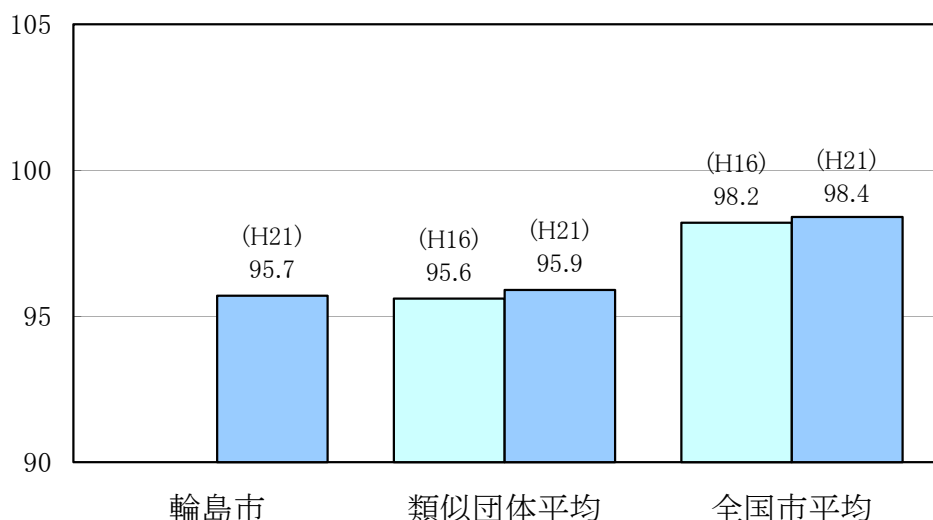
区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A	(参考) 平成19年度の人件費率
平成20年度	32,518人	24,552,532千円	768,069千円	3,081,802千円	12.6%	12.3%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成20年度	365人	1,341,760千円	173,616千円	487,554千円	2,002,930千円	5,487千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
輪島市	40.9 歳	307,186 円	353,610 円	326,951 円
石川県	43.3 歳	343,053 円	430,917 円	376,286 円
国	41.5 歳	325,521 円	— 円	391,770 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円	— 円

②技能労務職

区 分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
輪島市	51.3 歳	37 人	293,397 円	323,770 円	305,979 円	-	- 歳	- 円	-
うち清掃職員	42.0 歳	6 人	293,067 円	345,650 円	291,718 円	廃棄物処理業 従業員	44.2 歳	299,900 円	1.15
うち学校給食員	53.4 歳	5 人	302,540 円	306,020 円	306,020 円	調理士	39.7 歳	249,900 円	1.22
うち用務員	50.9 歳	10 人	266,500 円	281,539 円	279,422 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.25
うち自動車運転手	46.9 歳	7 人	290,086 円	327,198 円	303,934 円	自家用乗用車 自動車運転者	54.4 歳	188,400 円	1.74
うちその他	55.7 歳	9 人	321,000 円	361,872 円	353,230 円	-	- 歳	- 円	-
石川県	50.3 歳	400 人	345,944 円	393,330 円	365,030 円	-	- 歳	- 円	-
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	- 円	322,737 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	- 歳	- 円	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3カ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③医療職(一)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
輪島市	39.9 歳	480,073 円	956,502 円
石川県	- 歳	- 円	- 円
国	46.7 歳	467,736 円	812,051 円

④医療職(二)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
輪島市	41.0 歳	304,419 円	342,119 円
石川県	- 歳	- 円	- 円
国	41.5 歳	302,446 円	352,977 円

⑤医療職(三)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
輪島市	42.0 歳	321,684 円	368,036 円
石川県	- 歳	- 円	- 円
国	37.6 歳	280,303 円	318,665 円

⑥福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
輪島市	45.2 歳	321,218 円	329,346 円
石川県	- 歳	- 円	- 円
国	39.6 歳	316,871 円	360,094 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明かにされているものである。また、国ベースの数値は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分		輪 島 市	石 川 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	125,400 円	135,600 円
	中学卒	120,200 円	113,000 円	123,900 円
医療職(一)	大学卒	322,000 円	- 円	- 円
医療職(二)	大学卒	176,100 円	- 円	- 円
	短大2卒	154,200 円	- 円	- 円
医療職(三)	短大3卒	186,700 円	- 円	- 円
	短大2卒	178,300 円	- 円	- 円
福 祉 職	短大2卒	156,900 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

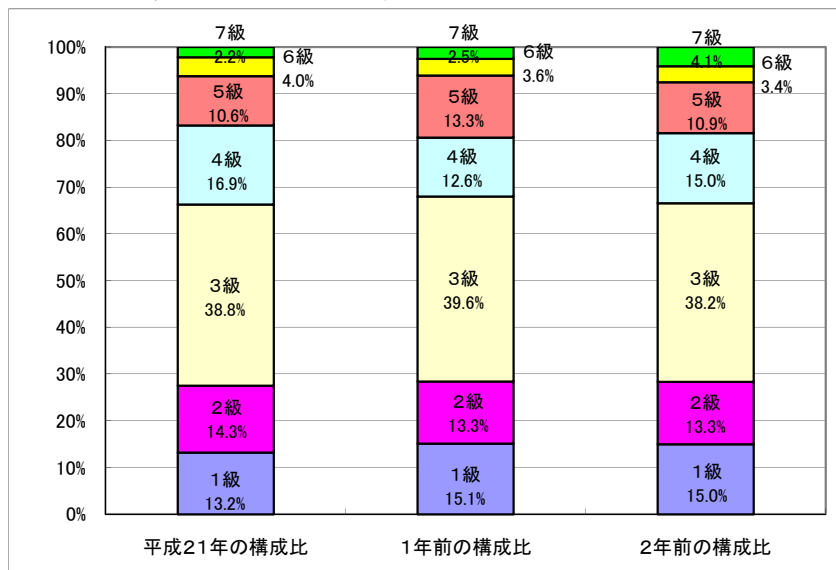
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,333 円	307,420 円	339,667 円
	高校卒	該当者なし 円	該当者なし 円	332,150 円
技能労務職	高校卒	205,650 円	該当者なし 円	274,400 円
	中学卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、主事補	36人	13.2%
2級	主事、技師	39人	14.3%
3級	係長、主査	106人	38.8%
4級	課長補佐、主幹	46人	16.9%
5級	課長、参事	29人	10.6%
6級	課長	11人	4.0%
7級	部長、部次長	6人	2.2%
8級	部長	0人	0.0%

- (注) 1 輪島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

輪 島 市	県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,359 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,892 千円	-
(平成20年度年度支給割合) 期末手当 2.7 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.44) 月分 (0.675) 月分	(平成20年度年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成20年度年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

輪 島 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%の加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%の加算)		
1人当たり平均支給額		2,539 千円	23,874 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(平成20年度決算)		68,891 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		551,128 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		22.6 %	
手当の種類(手当数)		19種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員特殊勤務手当	税務課勤務職員	主として市税徴収に従事する職員	月額 5,000円
清掃事業従事職員特殊勤務手当	輪島グリーンセンター勤務職員	汚物の処分に携わる職員	月額 10,000円
行旅死亡人等収容従事職員特殊勤務手当	福祉課勤務職員 病院勤務職員	行旅死亡人等の収容に従事した職員	1回 5,000円
火葬事業従事職員特殊勤務手当	輪島壺苑勤務職員	火葬事業に従事する職員	月額 30,000円
用地交渉業務従事職員特殊勤務手当		公共用地取得のための交渉業務に従事した職員	日額 300円
動物死体処理業務従事職員特殊勤務手当		動物の死体処理業務に従事した職員	1回 300円
医療職員特殊勤務手当	病院勤務医師	医師として従事する職員	月額 80,000円等
感染症防疫作業従事職員特殊勤務手当	医師以外の病院勤務職員	感染症病床での看護等	日額 500円
放射線取扱作業従事職員特殊勤務手当	病院勤務放射線技師	放射線照射作業に従事する職員	月額 4,500円
臨床検査従事職員特殊勤務手当	病院勤務検査技師	臨床検査業務に従事する職員	月額 4,500円
夜間看護等従事職員特殊勤務手当	病院勤務の看護師	深夜時間帯に従事する職員	1回 3,300円以下
助産従事職員特殊勤務手当	病院勤務の助産師	助産に従事する職員	月額 5,000円
薬剤業務従事職員特殊勤務手当	病院勤務の薬剤師	薬剤業務に従事する職員	月額 4,500円
病院勤務職員特殊勤務手当	リハビリ業務、透析業務 栄養管理業務従事職員	リハビリ業務、透析業務、栄養管理業務に従事する職員	月額 4,500円以下
遺体処置業務従事職員特殊勤務手当	病院勤務の看護師	遺体処置業務に従事した職員	1回 1,000円
下水道業務従事職員特殊勤務手当	下水道浄化センター勤務職員	下水道処理業務に従事する職員	月額 5,000円
施設作業等勤務手当	水道課勤務職員	水道施設維持管理業務に従事する職員	月額 2,500円
検針業務手当	水道課勤務職員	水道使用水量検針業務に従事する職員	月額 3,500円
用地交渉業務従事職員特殊勤務手当	水道課勤務職員	公共用地取得のための交渉業務に従事した職員	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	82,423 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	232 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	無	48,521 千円	227,796 円
	配偶者以外の扶養親族 6,500円				
	配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円				
	満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの 子 5,000円加算				
住居手当	(借家等居住者)	同	無	12,107 千円	195,277 円
	月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円				
	月額23,000円を超え 55,000円未満の家賃 (家賃額-23,000円)× 1/2 +11,000円				
	月額55,000円以上の家賃 27,000円				
	(持家居住者)				
	新築又は購入後5年間 2,500円				
通勤手当	(交通機関利用者)	同	無	31,735 千円	85,595 円
	運賃相当額 限度額55,000円				
	(交通用具使用者)				
	2km以上5km未満 2,000円				
	5km以上10km未満 4,100円				
	10km以上15km未満 6,500円				
	15km以上20km未満 8,900円				
	20km以上25km未満 11,300円				
	25km以上30km未満 13,700円				
	30km以上35km未満 16,100円				
	35km以上40km未満 18,500円				
	40km以上45km未満 20,900円				
	45km以上50km未満 21,800円				
	50km以上55km未満 22,700円				
	55km以上60km未満 23,600円				
60km以上 24,500円					
管理職手当	役職に応じて 支給率4%~12%	同	国は定額制 を実施	34,448 千円	346,341 円
休日勤務手当	休日における正規の勤務 時間中に勤務を命ぜられた 職員 1時間あたりの給与額の 35/100~60/100	同	無	1,333 千円	121,200 円
宿日直手当	1回4,200円 病院医師は20,000円 病院看護師等6,300円	同	無	17,785 千円	182,412 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5 時までの間に勤務を命ぜ られた職員 1時間あたりの給与額の 25/100	同	無	10,124 千円	144,634 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	市 長	900,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 995,000 円 / 460,000 円
	副 市 長	750,000 円	750,000 円 / 347,500 円
報酬	議 長	475,000 円	495,000 円 / 274,000 円
	副 議 長	400,000 円	425,000 円 / 234,000 円
	議 員	380,000 円	400,000 円 / 220,000 円
期末手当	市 長	(平成20年度支給割合) 2.68 月分 (給料月額に40%加算)	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成20年度支給割合) 3.35 月分 (給料月額に40%加算)	
退職手当	市 長	(算定方式) 勤続月数×900,000円×34/100 + 一般職職員の退職手当条例による計算	(支給時期) 在職中通算し退任時に支給
	副 市 長	勤続月数×900,000円×17/100 + 一般職職員の退職手当条例による計算	在職中通算し退任時に支給

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

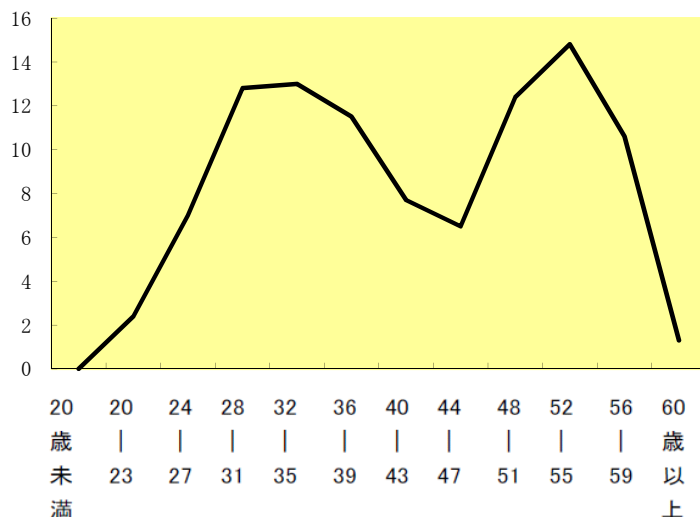
分 区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成20年	平成21年			
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	86	76	-10	災害復興支援室異動による減など
	税務	20	19	-1	事務の統廃合による職員減
	民生	102	95	-7	保育所民営化による減
	衛生	34	35	1	ごみ処理施設部門強化による増
	労働				
	農林水産	25	22	-3	事務の統廃合による職員減
	商工	14	16	2	商工部門強化による職員増など
	土木	28	31	3	能越道建設強化による職員増など
	計	314	299	-15	
教育部門	53	52	-1	事務の統廃合による職員減	
小 計	367	351	-16		
公営企業等	病院	162	166	4	看護部門強化による職員増など
	水道	17	13	-4	事務の統廃合による職員減
	下水道	12	9	-3	事務の統廃合による職員減
	その他	16	16	0	
	小 計	207	204	-3	
合 計	574	555	-19		
		837]	837]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含む）である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	13	39	71	72	64	43	36	69	82	59	7	555

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
711 人	571 人	-140 人	-19.7 %

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-140人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	H17年 計画始期	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～H22年 計	(参考) 数値目標	
		1年目	2年目	3年目	3年目			
普通会計	職員数	475	423	393	368	351	-	368
	増減		-52	-30	-25	-17	-107(100.0%)	-107
公営企業 等 計	職員数	236	224	220	206	204	-	203
	増減		-12	-4	-14	-2	-30(90.9%)	-33
計	職員数	711	647	613	574	555	-	571
	増減		-64	-34	-39	-19	-137(97.9%)	-140

(注) 1 計画期間は、平成17年度～平成22年度の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。